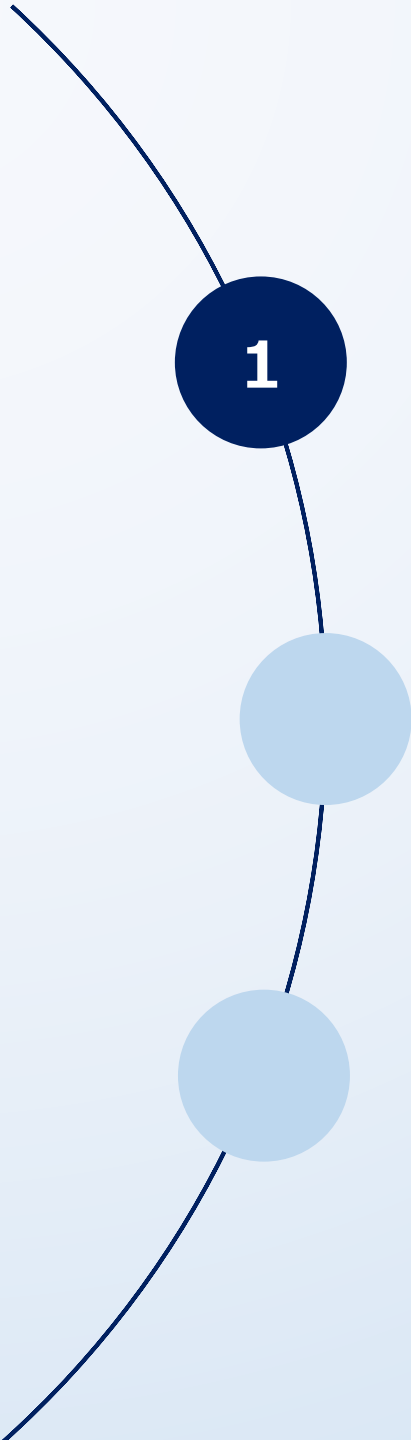


OMRON

オムロン 基本情報

2026年5月
オムロン株式会社 IR部



1

オムロンの概要

オムロンの事業

ESG・還元方針

会社データ

創業	1933年（昭和8年）5月10日
本社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入
資本金	641億円
連結売上高	7,674億円（2025年度） ^{*1}
連結従業員数	26,614人（国内：11,073人 海外：15,541人） ^{*2}
上場市場	東証プライム（証券コード：6645）
時価総額	11,494億円（2026年4月末日）

*1. 電子部品事業除く全社連結実績（非継続事業組替え後） *2. 2025年5月末時点

オムロンの社員は社憲の精神を企業理念として受け継いでいる

オムロン企業理念

Our Mission (社憲)

われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう

Our Values

私たちが大切にする価値観

・ソーシャルニーズの創造

私たちは、世に先駆けて新たな価値を創造し続けます。

・絶えざるチャレンジ

私たちは、失敗を恐れず情熱をもって挑戦し続けます。

・人間性の尊重

私たちは、誠実であることを誇りとし、人間の可能性を信じ続けます。

経営のスタンス

私たちは、「企業は社会の公器である」との基本的考えのもと、
企業理念の実践を通じて、持続的な企業価値の向上を目指します。

- ・ 長期ビジョンを掲げ、事業を通じて社会的課題を解決します。
- ・ 真のグローバル企業を目指し、公正かつ透明性の高い経営を実現します。
- ・ すべてのステークホルダーと責任ある対話を行い、強固な信頼関係を構築します。

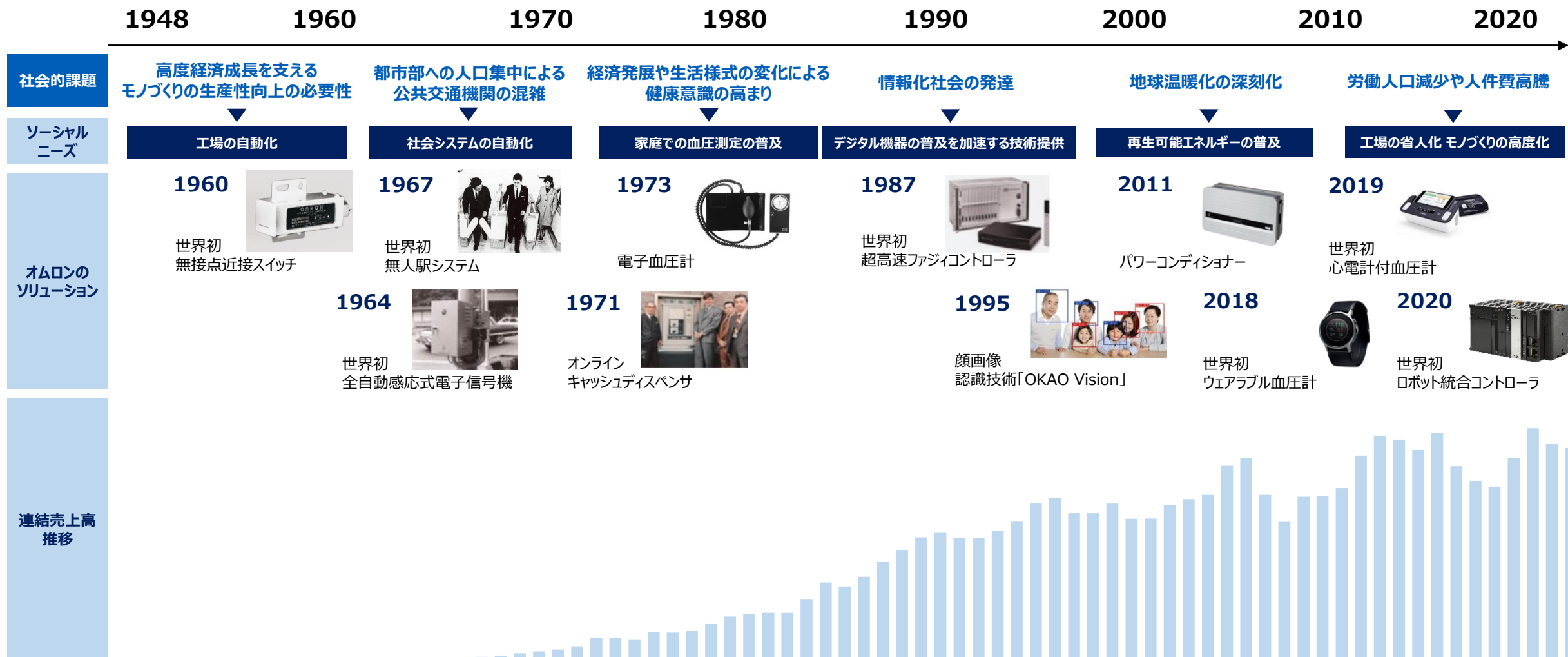
定款

第2条

当会社は、「われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう」という社憲の精神に基づき企業理念を実践し、事業を通じて社会の発展に貢献するとともに、企業価値の向上に努める。

オムロンの歩み

時代の変化が生み出す社会的課題を解決する"ソーシャルニーズの創造"に挑戦し、
世の先駆けとなる様々なイノベーションで事業を拡大



2030年に向けて、社会へのインパクトと、オムロンの強みである
オートメーション・顧客・事業資産を活かせる観点から、捉えるべき3つの社会課題を設定

カーボンニュートラルの実現



デジタル化社会の実現



健康寿命の延伸



事業セグメントの構成と売上高比率



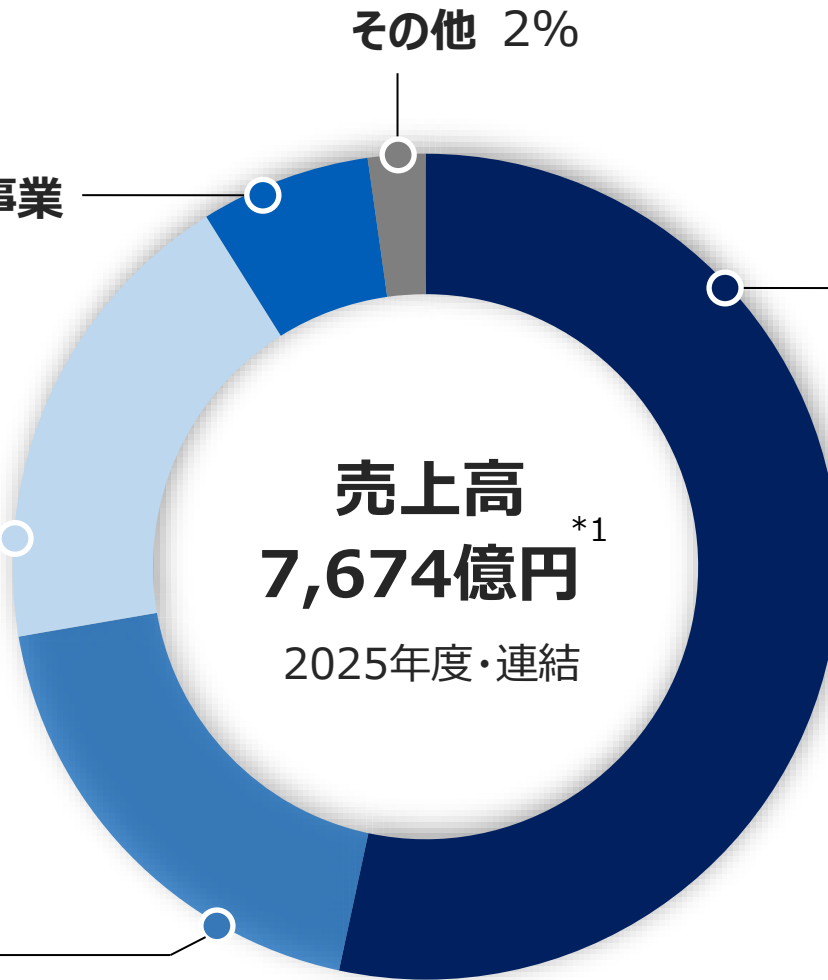
データソリューション事業
7%



社会システム事業
19%



ヘルスケア事業
19%



制御機器事業
53%



*1.電子部品事業除く全社連結実績（非継続事業組替え後）

オムロンの4つの事業

8

制御機器事業 (IAB)

工場の生産ライン自動化に向けた
FA機器・革新的ソリューションを提供



ヘルスケア事業 (HCB)

循環器・呼吸器疾患の重症化を
予防し、ゼロイベント実現に向けた
革新的デバイス・サービスを提供



社会システム事業 (SSB)

カーボンニュートラル、デジタル社会の
実現に向け、パワコン・蓄電、鉄道等の
社会インフラ基盤を提供



データソリューション 事業 (DSB)

データを活用した新規事業の開発・拡大と、
グループにおけるソリューションビジネスの
進化をリード



FY25^{*1}

売上高

4,095億円

1,453億円

1,443億円

512億円

営業利益

428億円

154億円

197億円

36億円

営業利益率

10.4%

10.6%

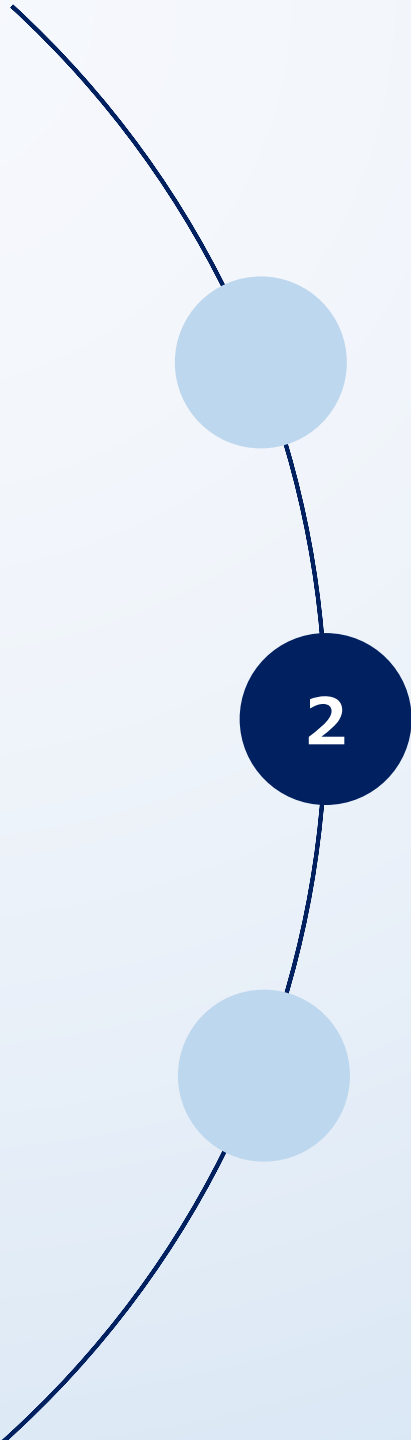
13.7%

7.1%

*1. US-GAAP、非継続事業組替え後

ソーシャルニーズの創造の源泉となるコア技術をベースに、4つの事業を通じて社会的課題を解決する





2

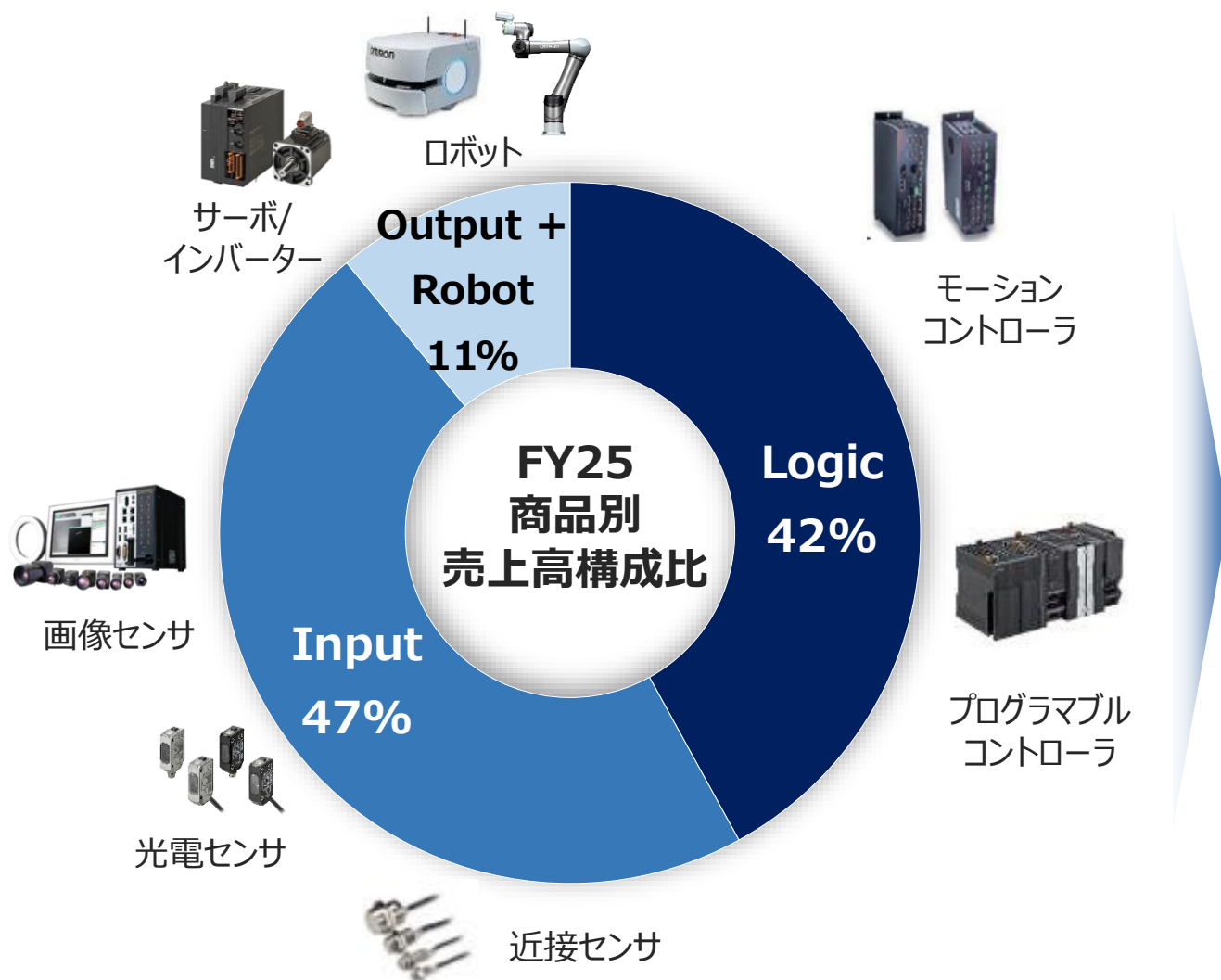
オムロンの概要

オムロンの事業

ESG・還元方針

工場の生産ライン自動化に向け、幅広いFA機器・革新的ソリューションを提供

エンドユーザー/マーケット



デバイス・ソリューション・データサービスの3つの提供価値を通じて
顧客の課題解決を実現する

デバイス

生産の自動化の核となる
高品質・高性能デバイスを
業界随一の幅広いラインナップで提供

グローバル顧客基盤

約11万社

営業拠点数

177拠点

グローバル代理店
社数

約2,500社

ソリューション

幅広いデバイスとソフトウェアの
組み合わせで、
高度な製造課題を解決

顧客共創拠点
(ATC)

45拠点

業界エンジニア

約1,300人

データサービス

多様な現場データの活用による
次世代のスマートファクトリーの実現

グローバル
パートナー

製品エンジニアリングパートナー

Cognizant社

データノウハウ・
技術

当社連結子会社

JMDC

現場データ
活用サービス

i-BELT

工場の自動化の核となるデバイス（ILOR+S）を幅広くラインナップ

現場や設備の状態を
検知する

Input



光電センサ



近接センサ



変位センサ



画像センサ

入力情報を受け取り、
制御・指令する

Logic



プログラマブルコントローラ
(PLC)



産業用PC



モーション
コントローラ

制御・指令信号をもとに
動作を行う

Output



サーボモータ



インバータ



位置制御
ユニット

組み立て、検査、搬送等
の作業を自動化

Robot



モバイルロボット



産業用ロボット



協調ロボット

+

作業員や設備の
安全性を確保

Safety



セーフティ
ライトカーテン



セーフティ
レーザスキャナ



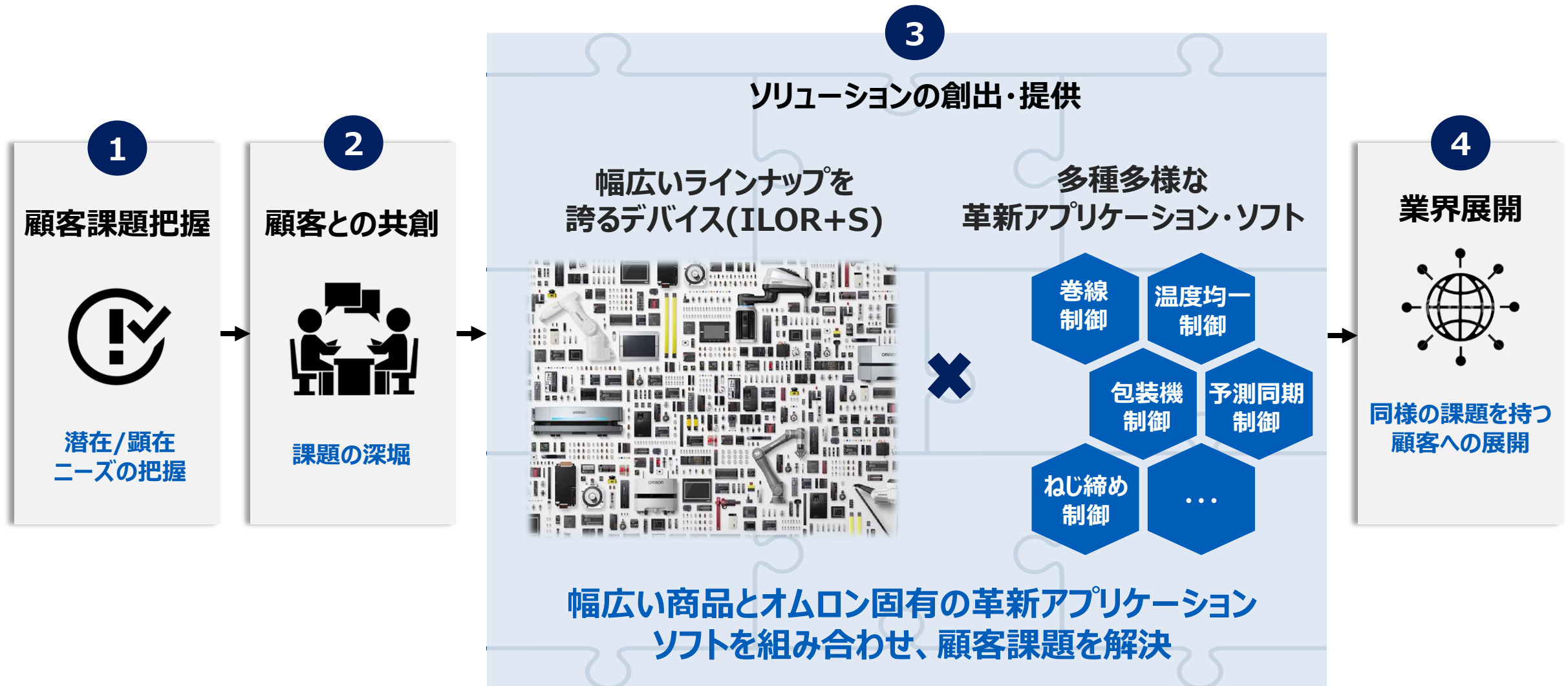
セーフティ
ドアスイッチ

幅広いラインナップを誇る商品群（ILOR+S）と革新アプリケーション・ソフトを組み合わせ、
製造現場の課題解決につながるソリューションを提供

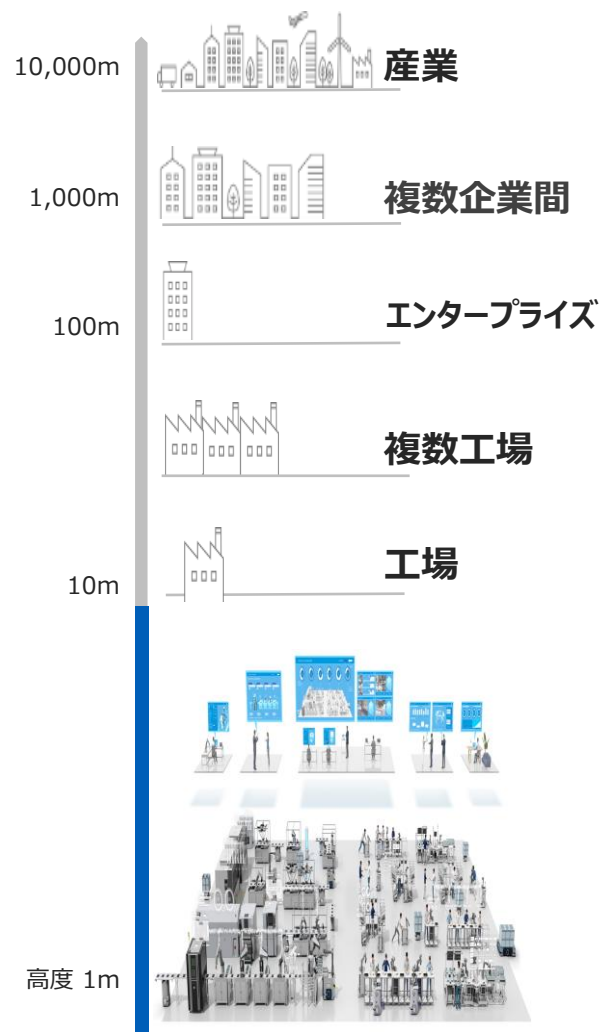


製造現場の
高度なモノづくり
課題を解決

顧客との共創によりオムロン固有のソリューションを生み出し、同様の課題を持つ顧客に展開



デバイスから得られる高品質のデータを融合・活用し、顧客の本質的課題を解決するデータサービスを創出



IT×OT



×

OMRON

現場で得られる膨大なデータをITで高度活用。
リアルタイムで最適な製造オペレーションや経営判断を実現

OT

デバイスとソリューションを通じて
“製造現場”の課題を解決

OMRON

例： 予兆保全

エネルギー生産性向上

歩留まり改善

循環器・呼吸器疾患の重症化を予防し、ゼロイベント実現に向けた革新的デバイス・サービスを提供

家庭用心電、
遠隔診療サービス等



体温計

5%

ネブライザ

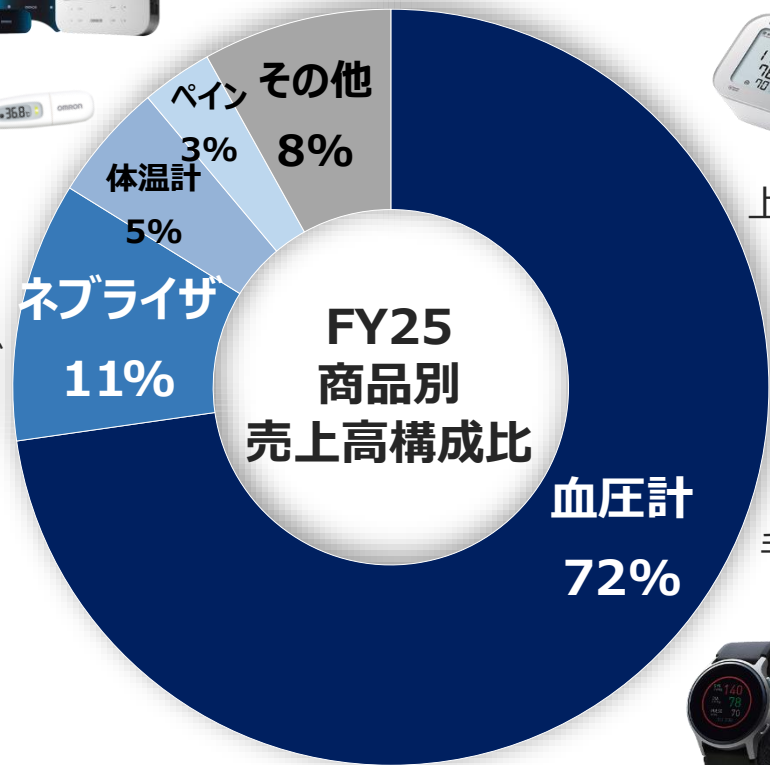
11%



メッシュ式ネブライザ



コンプレッサ式
ネブライザ



FY25
商品別
売上高構成比

血圧計
72%



上腕式血圧計



手首式血圧計



ウェアラブル血圧計

エンドユーザー/マーケット



一般消費者・患者

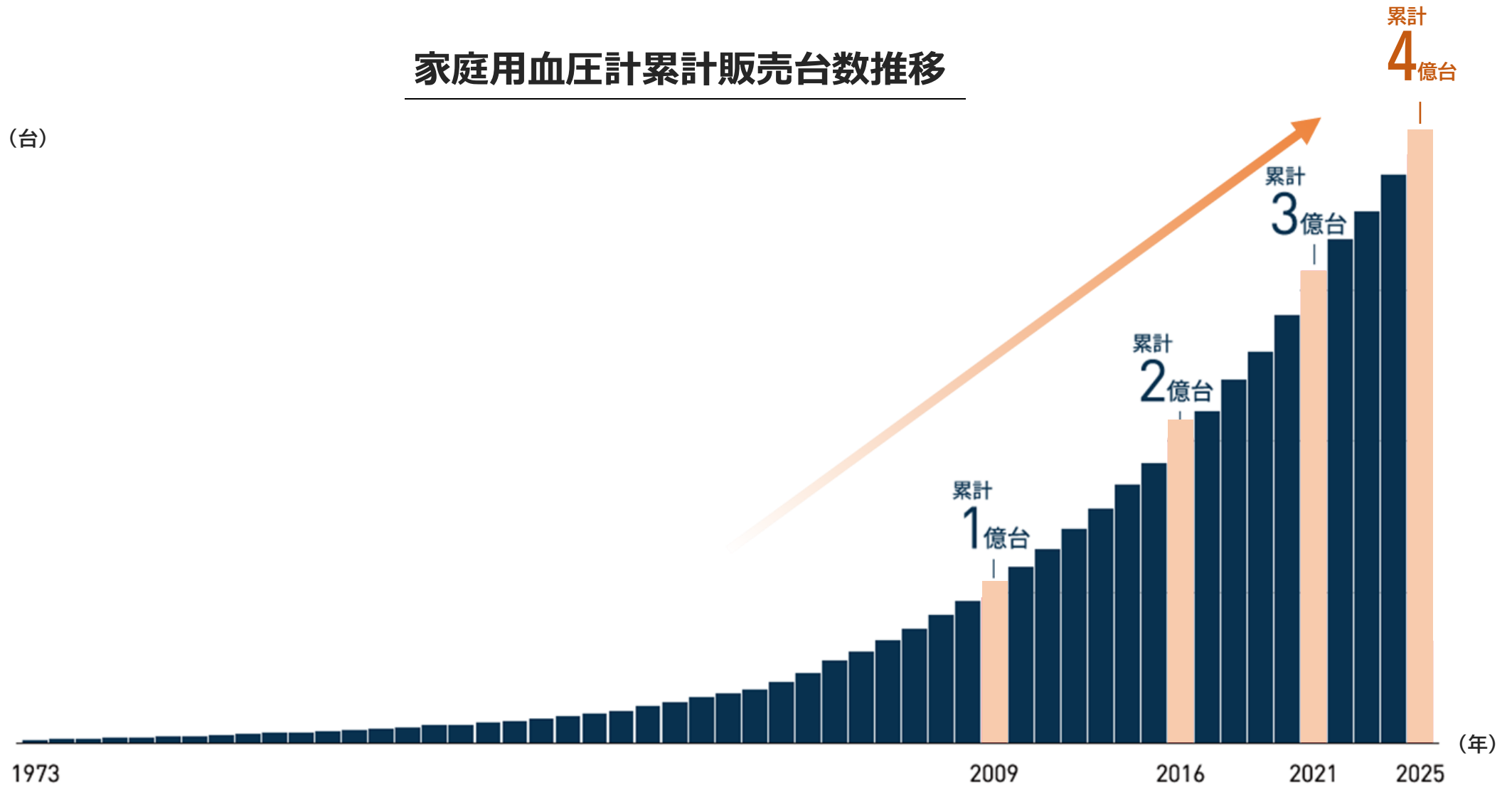


医療機関

グローバルで家庭用血圧計の販売を拡大。累計販売4億台を突破

家庭用血圧計累計販売台数推移

(台)



(年)

医療機器としてのグローバルでの高い信頼を強みに、世界中の人々の「健康寿命」の延伸に貢献



医療機関から
推奨される高い
品質と技術

医療現場でも信頼されている
オムロンの血圧計は、世界中で
249件以上の臨床研究に採用*



100か国での
医療機器認証

厚生労働省（日本）、NMPA
（中国）、FDA（アメリカ）など、
医療機器としての許認可を
世界100か国で取得

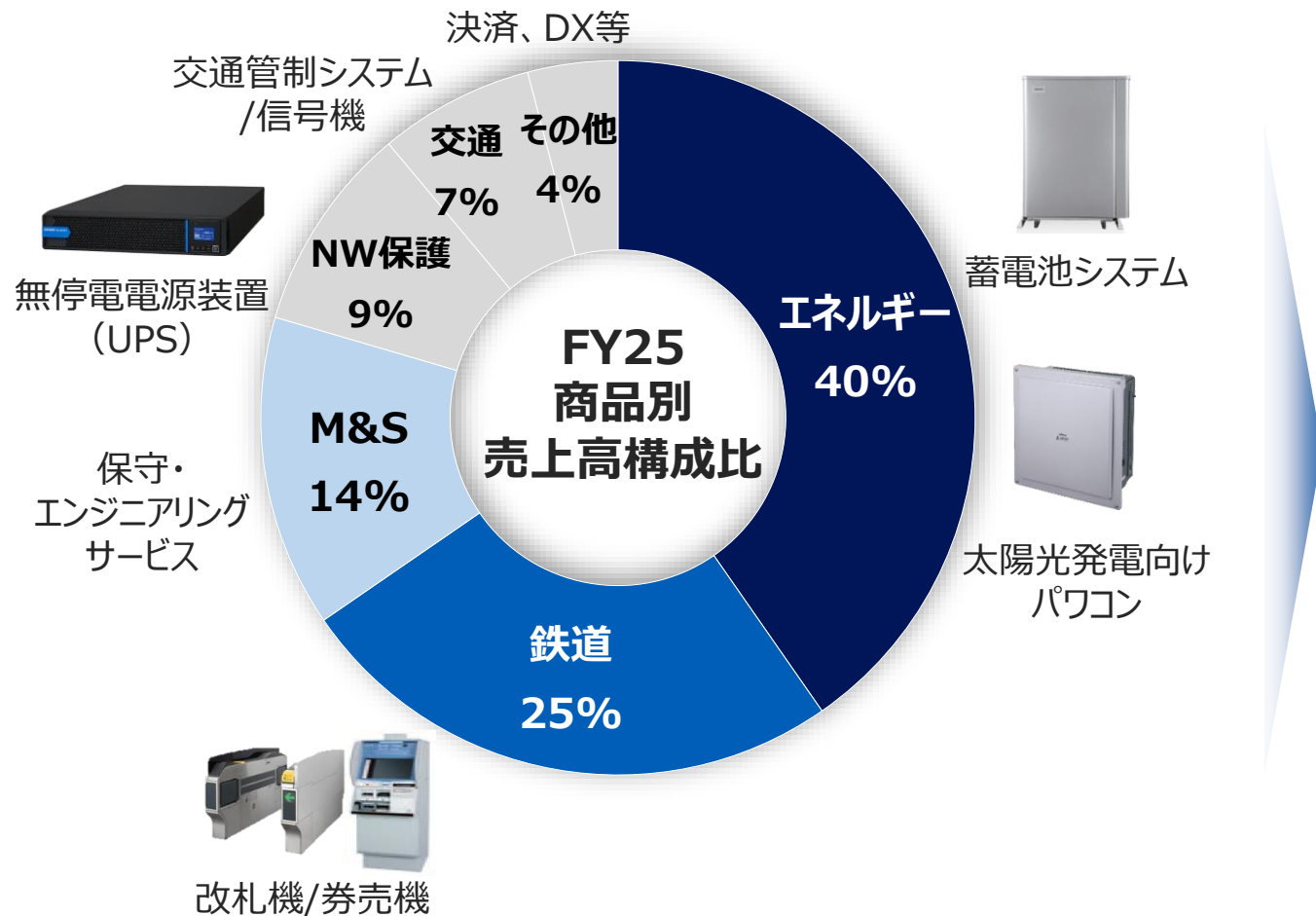


グローバルでの
ブランド力

50年以上にわたるグローバルでの
普及実績や約130の国・地域での
展開により、世界で信頼される
ブランドを確立

* 2000年～2026年5月、オムロン ヘルスケア調べ

カーボンニュートラル、デジタル社会の実現に向け、パワコン・蓄電、鉄道等の社会インフラ基盤を提供



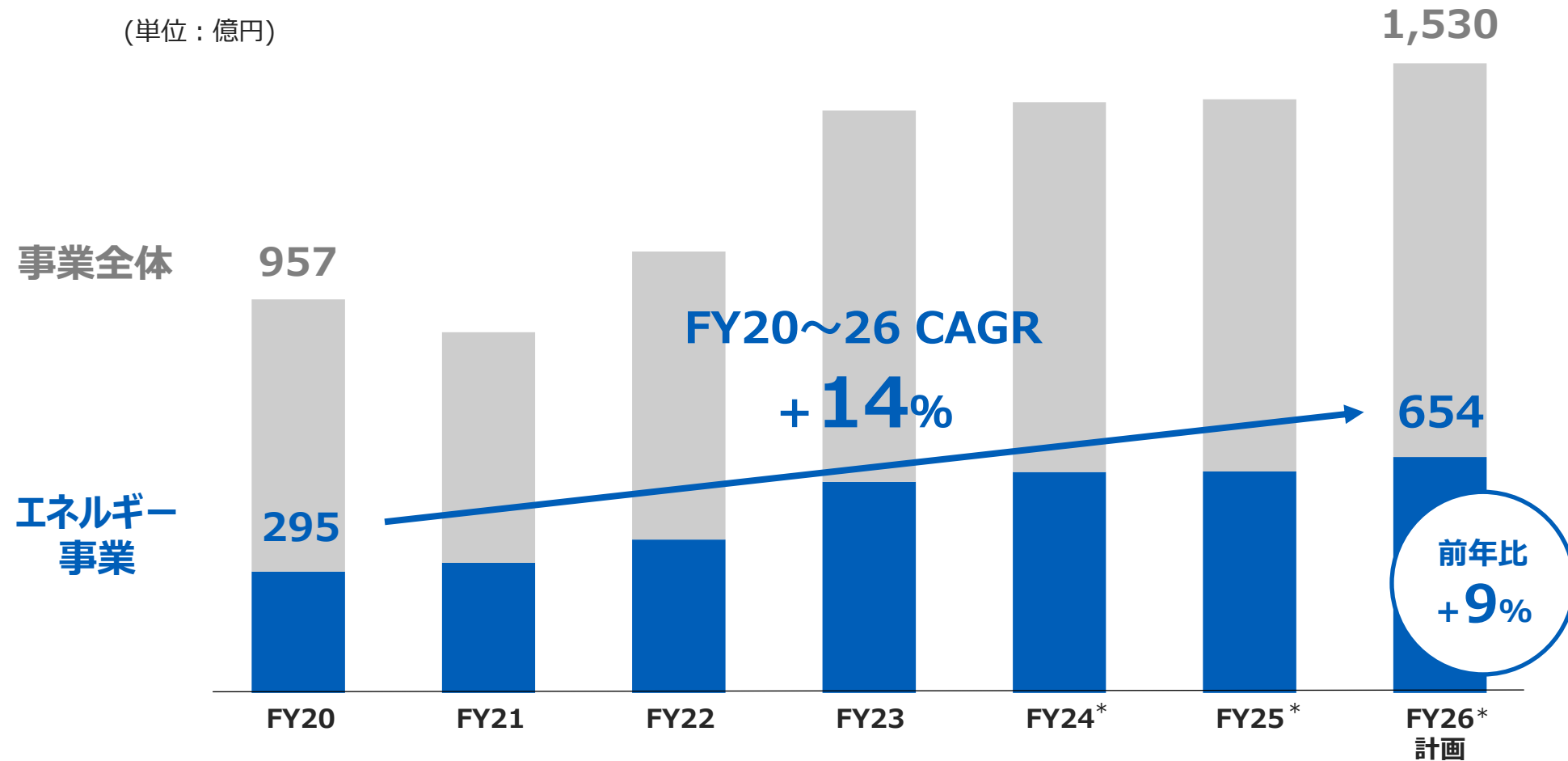
主なエンドユーザー/マーケット



エネルギーソリューションが社会システム事業全体の成長をけん引

【社会システム事業 売上推移】

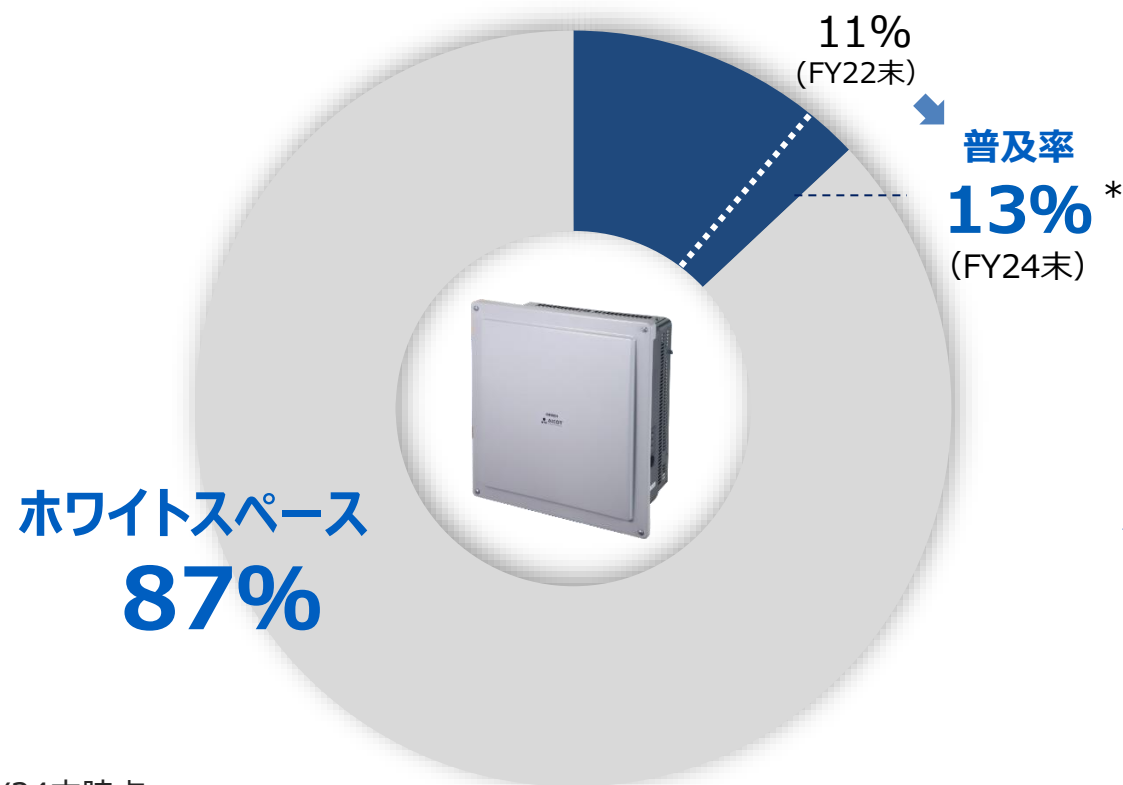
(単位：億円)



*FY24以降の業績（計画）は、社会システム事業から本社他セグメントへの、オムロンデジタル株式会社の業績組替え後かつ非継続事業組み替え後の数値

PVパワコン、蓄電システムともに市場普及率は依然低く、ホワイトスペースは大きい

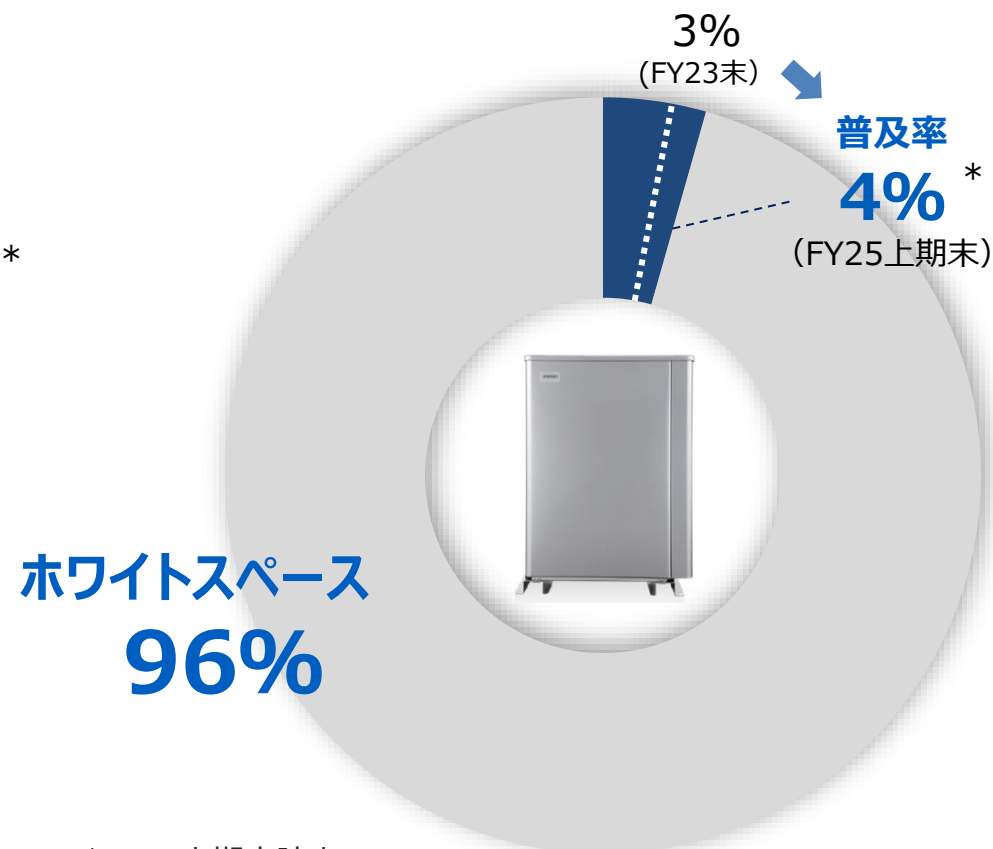
住宅向け太陽光発電(PVパワコン)普及率



*FY24末時点

*PV導入件数 / 戸建住宅総数 2,876万戸

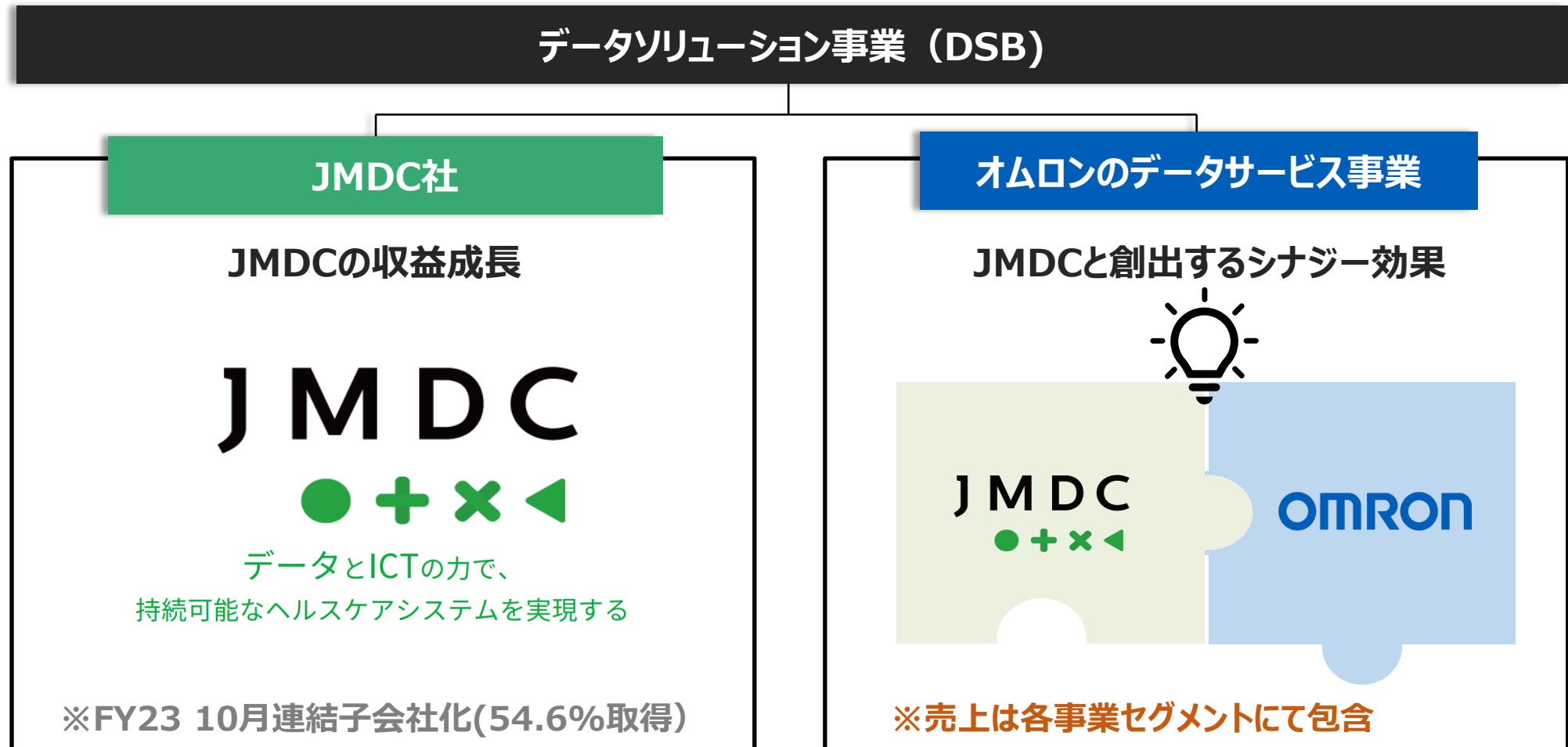
蓄電システム普及率



*FY25上期末時点

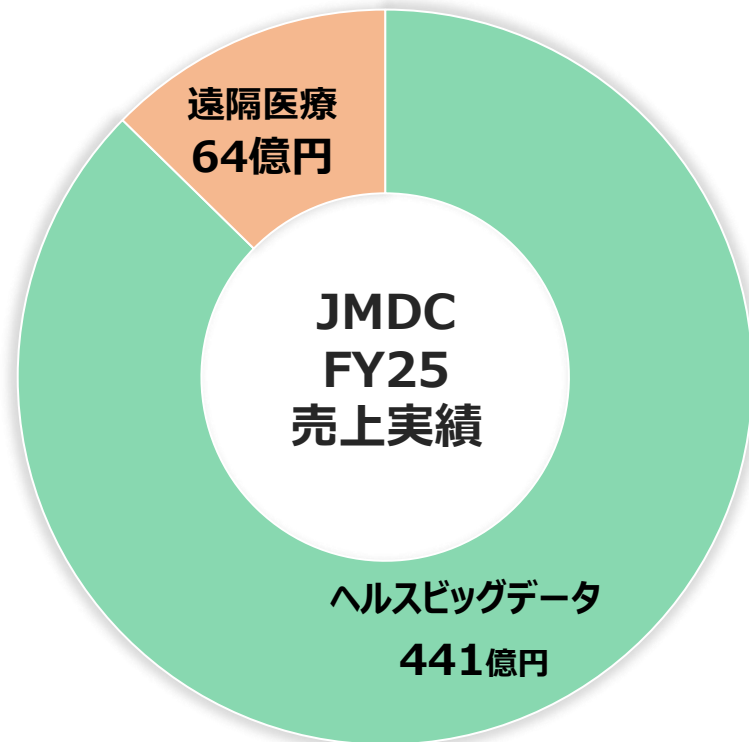
*蓄電システム導入件数/戸建住宅総数 2,876万戸

データを活用した新規事業の開発・拡大と、グループにおけるソリューションビジネスの進化をリード

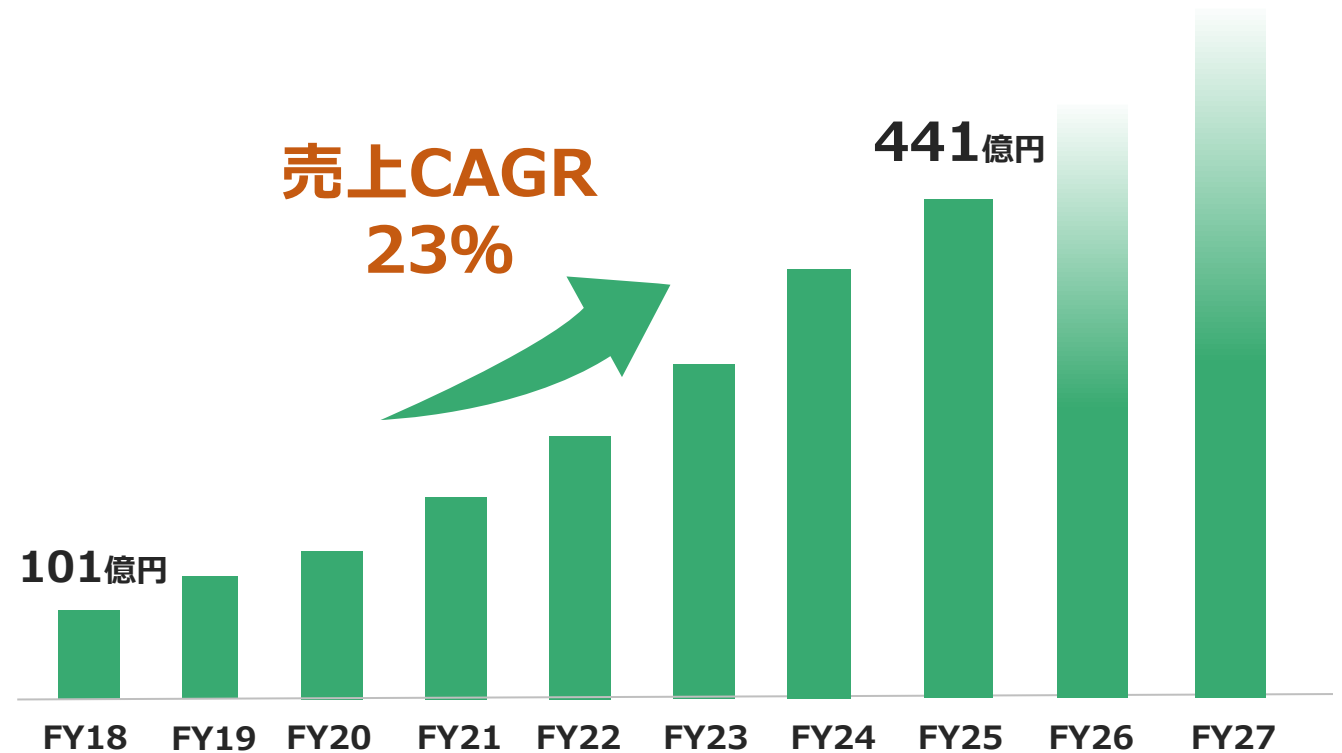


JMDCは圧倒的なヘルスビッグデータと分析力を武器にデータヘルスケア市場をリードし、高い成長率を誇る

売上構成比



JMDC売上推移



JMDCのグループ参入により3事業のDXを加速。データソリューションビジネスの拡大を図る

制御機器事業



11万社の顧客へ
敷き詰めたFA機器



エネルギー生産性
ソリューション

ヘルスケア事業



累計販売台数4億台超
の家庭用血圧計



重症化予防
ソリューション

社会システム事業



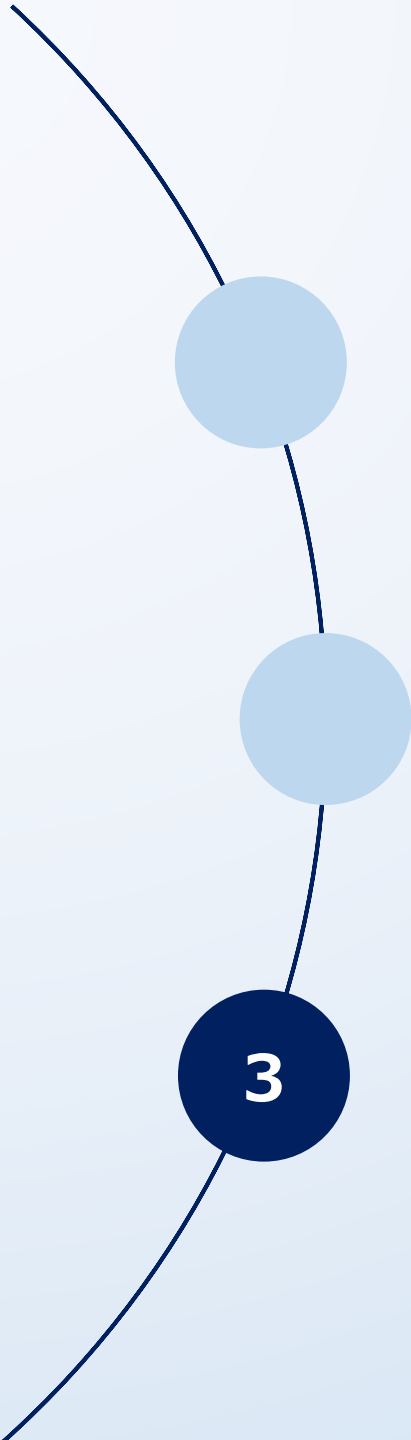
国内全域を網羅する
サービス網



店舗マネジメント
& サービスソリューション

事業DX
の加速





オムロンの概要

オムロンの事業

3

ESG・還元方針

マテリアリティ	非財務目標	FY30目標
1. 事業を通じた社会的課題の解決	① Customer Base Map 占有数拡大率 ② 血圧計販売台数 ③ OMRON connectとPep Upの連携ID数 ④ 蓄電システム出荷台数	① FY24比 160% ② 3,172万台（FY25比124%） ③ FY24比 3000% ④ 125,000台（FY25比252%）
2. ソーシャルニーズ創造力の最大化	・ インキュベーションフェーズの4事業を含むデータソリューション事業の全社に占める売上構成比率	15%（+5P超）
3. 人財の可能性を引き出し成長を加速	・ 社員エンゲージメント（VOICEエンゲージメント指標）	グローバル 70（FY25比+3P）
4. レジリエントなサプライチェーン構築	・ 主要製品の調達・生産の複線化推進	IAB: グローバル生産拠点の再編 HCB: インドでの有意なコスト構造実現 SSB: 蓄電システム生産能力 125,000台の実現
5. 脱炭素・循環経済の実現による環境負荷の低減	【脱炭素】 ・ Scope1・2削減量（1.5℃水準） ・ Scope3（カテゴリ1・11）削減量（ウェルビロウ 2℃水準） 【循環経済】 ・ 資源循環モデルの拡大・拡充	【脱炭素】 ・ 温室効果ガス（GHG）排出量削減 *1,2 - Scope1・2 FY16比 -68% - Scope3（カテゴリ1・11）FY16比 -35% 【循環経済】 ・ 資源循環モデルの拡大・拡充完了 ・ グローバル全生産拠点でゼロエミッション達成
6. バリューチェーンにおける人権の尊重	・ オムロンにおける顕著な人権課題ごとに、UNGPsに沿った人権デューディリジェンスを実施 ・ 救済メカニズムの整備	・ 各人権課題に対する人権デューディリジェンスの実施完了 ・ 人権救済メカニズムの適正運用の継続

*1.事業ポートフォリオの変更に伴い、対象範囲の見直しを実施 *2. 国際非営利団体「Science Based Targets initiative（SBTi）」の認定後に確定予定



CDP「気候変動」で「A-」、「水セキュリティ」で「B」評価に選定



EcoVadis「Gold（上位5%）」に格付け



「S&Pグローバル・サステナビリティ・イヤーブック」メンバー
5年連続選定

「DJSI World（現Dow Jones Best-in-Class World Index）」
8年連続選定



「MSCI Selection Indexes*」11年連続選定

*2025年2月に「MSCI ESG Leaders Indexes」から名称変更



「FTSE4Good Index Series」10年連続選定

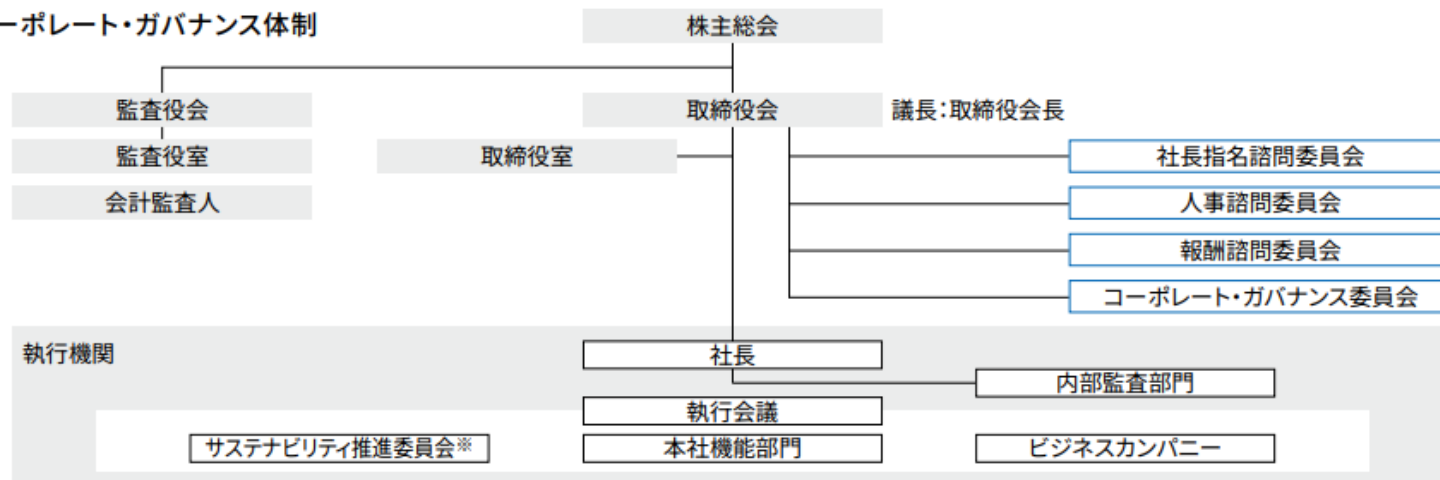


「ISS ESGコーポレート・レーティング」「プライム」初獲得

持続的な価値向上を担保するため、透明性・実効性の高い機関設計

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制

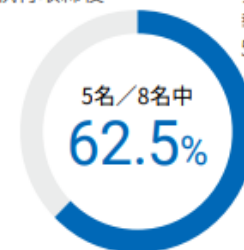


※サステナビリティ推進委員会は、注力ドメインおよび本社機能部門、各種委員会（企業倫理リスクマネジメント委員会、情報開示実行委員会、グループ環境委員会など）におけるサステナビリティに関わる重要課題を特定し、全社的に統括しています。

取締役会の構成（2025年6月24日時点）

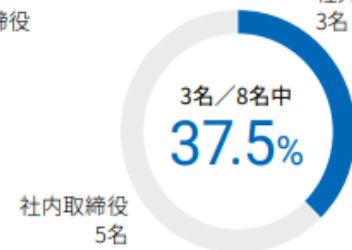
非業務執行取締役の比率

業務執行取締役
3名



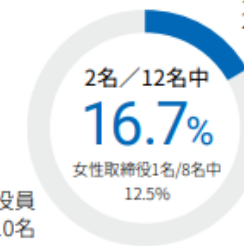
社外取締役の比率

社外取締役
3名



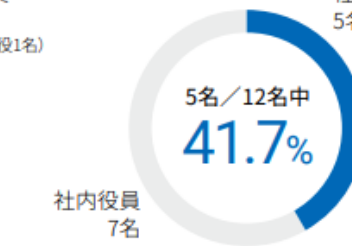
女性役員（取締役・監査役）の比率

男性役員
10名



社外役員 （社外取締役・社外監査役）の比率

社外役員
5名



キャッシュアロケーション・ポリシー

- 中長期視点で新たな価値を創造するため、事業投資に軸足を置いた資源配分を実行します。
持続的な成長を支える注力事業への投資を最優先し、特に最注カドメインである制御機器事業領域への投資を強化します。
- そのうえで、安定的・継続的な配当に加え、当社グループの将来の資金需要、業績水準、株価水準、財務状況などを総合的に勘案し、**自己株式の取得を機動的に実施**します。
- 投資や株主還元の原資は、内部留保や持続的に創出する営業キャッシュフローを基本としつつ、**M&Aの実行においては外部資金調達も積極的に活用**します。なお、金融情勢によらず資金調達を可能とするため、**引き続き財務健全性の確保**に努めます。

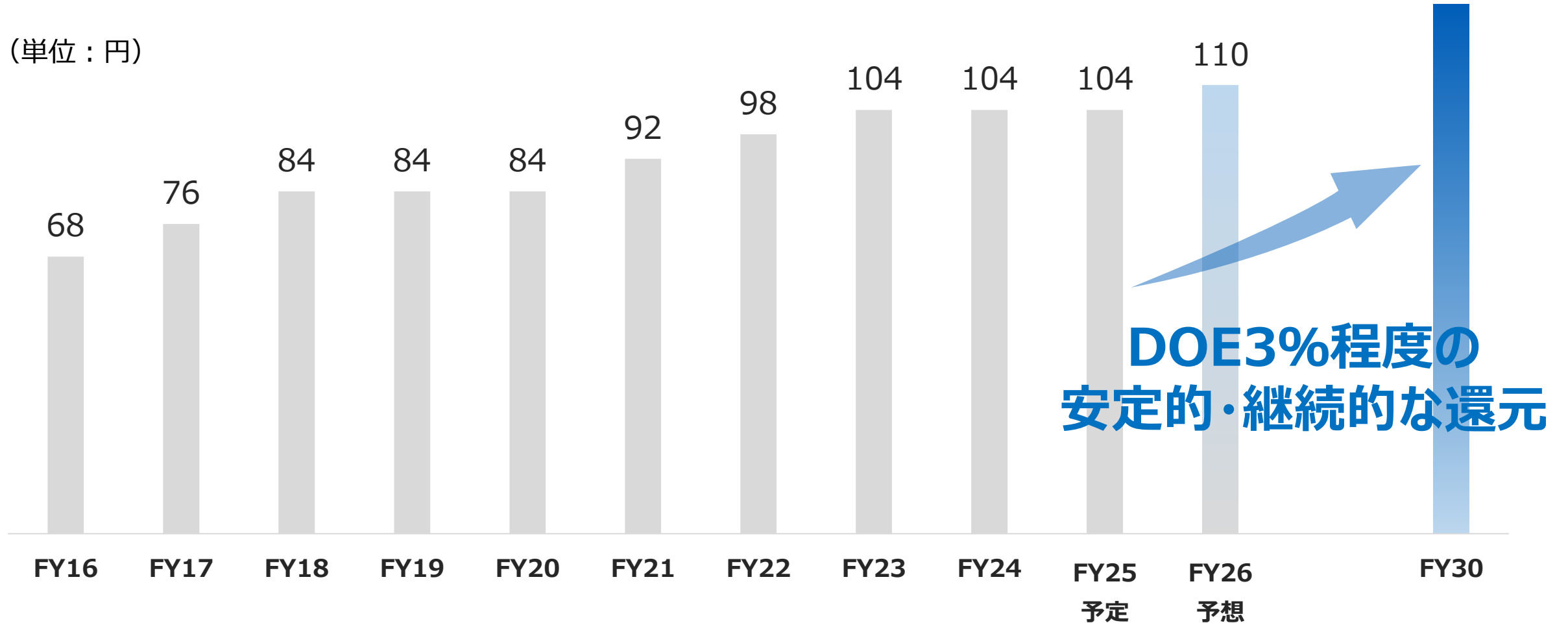
株主還元方針

- 中長期視点での価値創造に必要な投資を優先した上で、毎年の配当金については、「**株主資本配当率（DOE）3%程度**」を基準とします。そのうえで、**過去の配当実績も勘案して、安定的、継続的な株主還元**に努めます。
- 上記の投資と利益配分を実施したうえで、さらに**長期にわたり留保された余剰資金については、機動的に自己株式の買入れ**などを行い、株主の皆さまに還元していきます。

オムロンの株主還元実績と今後の方針

安定的・継続的な配当を実施。利益拡大に応じて株主還元を強化

(単位：円)



OMRON